

令和8年3月 24日 会頭記者会見 発言要旨

先月末以降、中東地域をめぐる緊張が高まり、エネルギー供給や海上輸送に支障が生じております。経済への影響は計り知れず、動向を注視しているところです。さて本日は、京都の経済動向と、令和8年度の事業、なかでも新たに設けます顕彰制度について、ご説明いたします。

■京都の経済状況について

まず、本所が実施しました1月から3月期の経営経済動向調査についてご説明いたします。調査期間の都合、直近の中東情勢は十分に織り込まれていない点を、あらかじめご了承ください。

今回は、国内景気・自社業況ともBSI値がマイナスとなりました。国内景気はわずかなマイナスで、前回の先行き見通しよりマイナス幅が縮小した一方、自社業況は前回の見通しに近い結果となっています。政権への期待がある一方で、原材料・燃料価格上昇への懸念、価格転嫁の不十分さ、慢性化する人手不足が課題として寄せられており、売上や利益の改善を妨げる要因となっています。加えて、中東情勢により不透明感が増しており、国内外への影響を、注意深く見ていく必要があります。

また今回の調査では、設備投資と価格転嫁の動向もあわせて尋ねました。

設備投資では、今年度を実施した企業が8割をわずかに下回り、昨年度より若干の減少となりました。中小企業では慎重な姿勢もうかがえますが、概して投資意欲は高水準にあると見えています。価格転嫁については、「一部は転嫁できている」企業が最も多い一方、「すべて転嫁できている」企業は1割強にとどまり、「十分ではない・全く十分でない」が3分の2に及びました。中小企業における価格転嫁は依然として道半ばであると受け止めています。今年1月に施行された「中小受託取引適正化法」により、取引の適正化に向けた実効性が高まることに期待しており、現場での価格交渉が、より機動的かつ誠実に進むことを望みます。

総じて京都経済は、底堅さを見せつつも、コスト高・人手不足・地政学リスクが重石となり、価格転嫁の不十分さも相まって、収益力の改善を阻む要因となっております。この先、中東の混乱が長期化すれば、燃料価格や海上輸送コストの上昇から企業のコスト負担が増し、賃上げの流れに水を差す恐れがあります。

また本所の貿易証明の実務でも、中東向けは取扱件数が多く、最近は増加傾向にありましたが、情勢悪化に伴って、食品の輸出が滞っている、船積み貨物が現地に届いていないといった声が寄せられています。観光面では、中東経由が多い欧州からの訪日客の動きや、燃料高による国内旅行需要への影響を懸念する声も聞いております。事業者の声を丁寧に伺いながら、安定した事業活動を継続できるよう、関係機関とも連携して企業支援に対応してまいりたいと思います。

■令和8年度事業計画について

続いて、令和8年度の事業計画について、要点を申し上げます。

中期計画に掲げる三つの柱に沿い、企業の成長後押しでは、のちほどお話しいたします、新たな顕彰制度を設けるほか、スタートアップとの協業促進や販路開拓支援を進めてまいります。人手不足への対応としては、多様な人材の確保・活用を支援し、大学との連携によるキャリア教育や、学生と企業を結ぶ取り組みも予定しています。詳細は事業開始の段階で改めてお知らせできればと思います。「攻め」と「守り」のまちづくりでは、京都駅周辺の再開発や、次世代交通システムなど、都市基盤の整備に関する提言・調査を進め、観光は持続可能性と地域共生を重視し、人流の実態把握に努めます。

先日より各委員会での議論が始まっておりますが、担当副会頭や委員長も出席し、活発な意見交換が行われているところです。また、今年1月に第一回を開催しました京都未来戦略会議など、政策提言と調査研究を強化し、情報発信の高度化も図ります。

■新たな顕彰制度について

京都商工会議所では、経営者協会、経済同友会、工業会とともに、京都の経済4団体が連携して、新たな顕彰制度を立ち上げることといたしました。名称は、「京都経済ほんまもん大賞」です。

京都には、長い歴史の中で磨かれた独自の技術や文化を土台に、地道に「変革と挑戦」を積み重ね、新たな価値を生み出し続ける中堅・中小企業が数多くあります。本制度は、そうした企業に光をあて、その歩みを京都経済全体の誇りとして可視化し、未来を切り拓く“ほんまもん”の取り組みとして、広く発信していくことを目的としております。対象は、京都府内で5年以上事業を継続され、独自性の高い技術やビジネスモデルをもとに、新たな価値創造に挑み続けている企業です。今後、5月から募集・審査を行い、秋以降に表彰式を実施する予定です。